

業績

米国の動向、欧州・中国・新興国の景気減速懸念に加え中東・北朝鮮などの地政学リスクや、東日本大震災の復旧・復興計画の遅れ等により当金庫の主要顧客である中小企業・小規模事業者の業績も依然影響を受け、回復が遅れておりますが、当金庫の業績は、期末預金残高は2,450億円、年間増加額は32億円、増加率1.33%となりました。

又、貸出金については、市況・経営環境の悪化で資金需要の低迷が続く中、事業者の新規開拓や個人の住宅ローンの増加に傾注した結果、期末貸出金残高は913億円、年間増加額は21億円、増加率2.35%となりました。

損益の状況については、日本銀行によるマイナス金利政策により運用利回りが一段と低下する中、貸出金残高は増加いたしました。貸出金利回りの低下に伴い貸出金利息は減少しました。余資運用におい

ても運用残高の維持等の努力はいたしましたが、市場金利の低下により利息収入は減少いたしました。経常収益については国債等債券や上場株式の売却益もありましたが、経常収益は34億円と前期より1億33百万円減少しました。費用については、調達コストの減少と、経費削減の努力等により経常費用は30億2百万円と前期より1億21百万円減少となり、経常利益3億98百万円、当期純利益2億95百万円となりました。

また、企業倒産先等の回収・償却およびサービスへの売却等を進めました結果、不良債権比率は、6.35%となり前期より1.19ポイント低下しました。

自己資本比率は14.85%であり、国内基準の4%を大幅に上回っており、当金庫の健全性は充分保たれております。

最近5年間の主要な経営指標の推移

単位 利益:千円、残高:百万円

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	3,787,516	3,880,740	3,882,304	3,534,302	3,400,811
経常利益	585,033	926,835	687,313	410,312	398,772
当期純利益	436,842	728,209	590,343	347,696	295,620
出資総額	419	419	421	424	425
出資総口数	838千口	839千口	843千口	849千口	850千口
純資産額	16,140	17,110	19,429	21,871	20,851
総資産額	243,142	248,240	258,977	267,521	269,401
預金積金残高	224,519	228,346	236,520	241,845	245,080
貸出金残高	72,763	78,127	86,317	89,212	91,317
有価証券残高	119,483	124,441	122,698	124,572	123,163
単体自己資本比率	14.35%	14.57%	14.14%	14.76%	14.85%
出資に対する配当金(出資1口当たり)	4%(20円)	6%(30円)	6%(30円)	4%(20円)	4%(20円)
役員数	11人	11人	10人	10人	10人
うち常勤役員数	8人	8人	8人	8人	8人
職員数	244人	239人	240人	247人	245人
会員数	13,199人	13,255人	13,454人	13,565人	13,729人

【注】

単体自己資本比率は、信用金庫法第89条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定めた基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

事業の展望及び当金庫が対処すべき課題

当金庫が地域の中小企業の発展、地域社会の繁栄に貢献し、役割を發揮していくためには、地域に欠かせない金融機関としての評価を得ることが大切であり、そのためには、地域の顧客ニーズに対応した資金の供給やサービスの提供を行っていく必要があります。

少子・高齢化が進む中、地域社会の一員として地元の中小企業や住民との絆とネットワークを形成し、地方公共団体とも連携し、金融機能の提供にとどまらず、福祉・文化・環境といった面も視野に入れ、補助金制度などの情報も積極的に提供し、地方創生の推進に引き続き取り組んでいくことが大切であります。

協同組織金融機関である信用金庫は、地域社会や地域の中小企業・

小規模事業者への金融サービスを強化し地域の活性化に向け、全力をあげる必要があります。

また、良質な金融サービスを提供していくためには、地域内における相続・事業承継への対応、反社会的勢力への対応の強化、コンプライアンス態勢の強化、特殊詐欺などの金融犯罪の防止、サイバーセキュリティの高度化、厳格な個人情報管理、事務管理能力の向上に向けた人材育成などを含め、経営管理態勢の整備を図り、リスク管理への取り組みを強化していく事が当金庫の対処すべき課題であると認識しております。

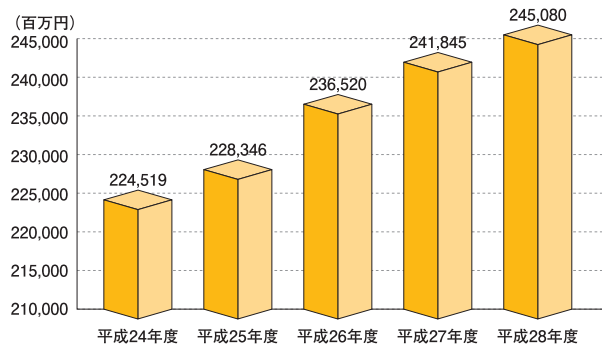
解説 業務純益

金融機関の基本的な業務の成果を示す金融機関固有の利益指標です。具体的には「業務粗利益」から、業務遂行に必要とされる費用、つまり「貸倒引当金(一般)」「経費(除く臨時経費)」を控除したものです。また、この「業務純益」は、有価証券の含み益等と同様に、貸倒発生の際の償却能力を判断する基準ともなります。

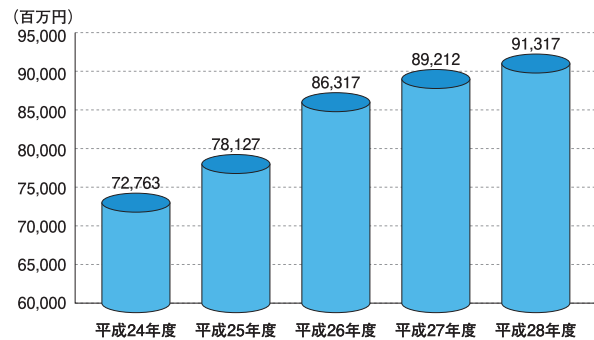
解説 コア業務純益

業務純益からさらに債券運用による損益を控除し、一般貸倒引当金繰入に充てた費用を戻す事により、預貸等本業による基本的な利益額を示すものです。

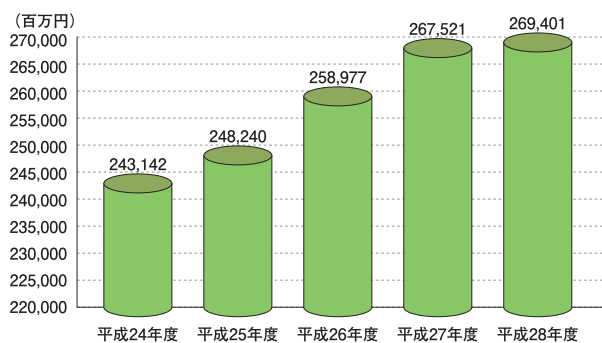
預金積金の推移



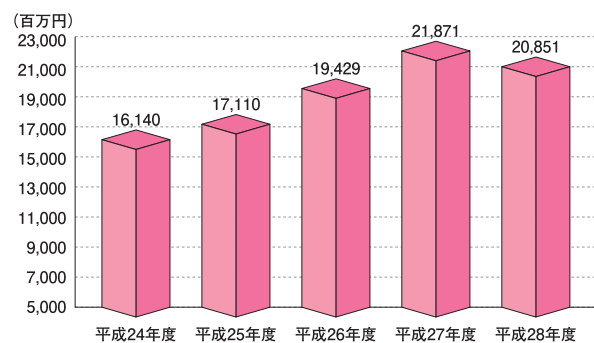
貸出金の推移



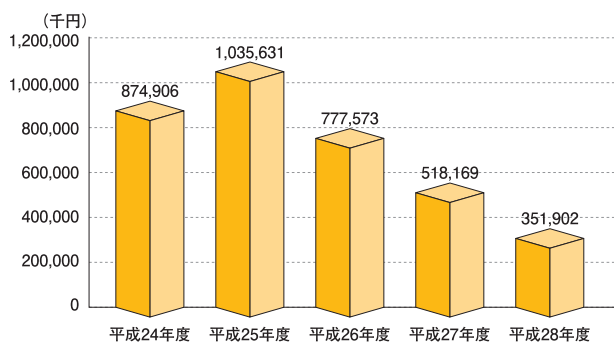
総資産の推移



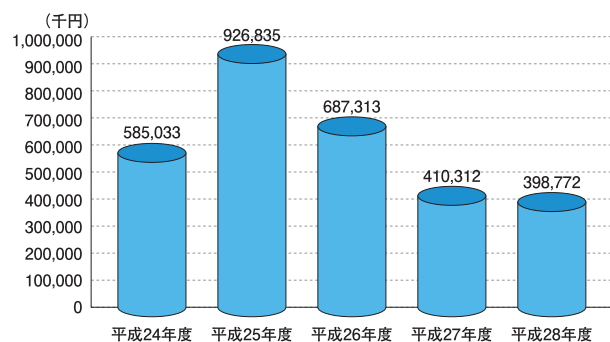
純資産の推移



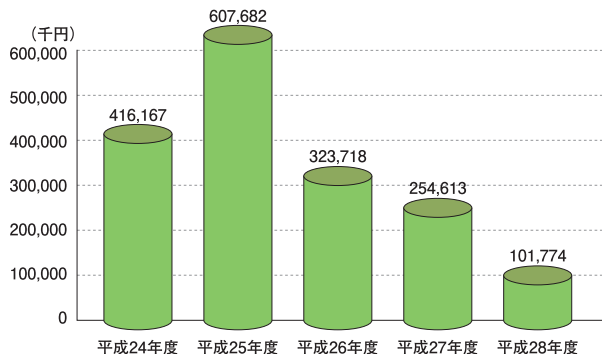
業務純益の推移



経常利益の推移



コア業務純益の推移



当期純利益の推移

